

事務事業名	小中学校用務員配置事業					☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	22	義務教育の充実				所属係	学務指導班	課長名	合志良一
基本事業名	81	学力の向上				担当者名	大島多美子	電話番号 (内線)	
予算科目	会計 01	款 10	項 02	目 01	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 S22 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 各小中学校に学校用務員を各1名配置し、学校用務の円滑に実施する。 (業務の内容) 用務員任用業務、毎月の業務日誌確認、毎月の勤務日数確認、毎月の報酬・委託料支払い業務 学校用務員10名(一般職非常勤職員・・・4名 人材派遣会社より派遣・・・6名 非常勤職員 86700円/月額 派遣 164000円/月額 (予算の内訳) 報酬、委託料、需用費						総 投 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

学校用務を円滑に遂行するため、各学校へ10名の学校用務員を配置した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

平成18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

小中学校児童生徒及び教職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校用務を円滑に遂行してもらい、児童児童及び教職員に対して学校の教育に専念できる環境を作る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

学力が身に付いている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 小学校学校用務員数	人
イ 中学校学校用務員数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 小中学校児童生徒数	人
イ 小中学校教職員数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 学校の教育環境が整っていると感じる児童生徒の割合	%
イ 学校の教育環境が整っていると感じる教職員の割合	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0	
			地方債	千円			0	0	0	0	0	
			その他	千円			0	0	0	0	0	
			一般財源	千円			15,955	15,971	10,406	10,406	10,406	
			事業費計 (A)	千円	0	0	15,955	15,971	10,406	10,406	10,406	
			人件費									
	正規職員従事人数	人			6	6	6	6	6			
	延べ業務時間	時間			130	130	130	130	130			
	人件費計 (B)	千円	0	0	516	516	516	516	516			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	16,471	16,487	10,922	10,922	10,922		
活動指標			アイウ	人			7	7	7	7		
			アイウ	人			3	3	3	3	3	
			アイウ									
対象指標			アイウ	人			5,075	5,101	5,180	5,210	5,270	
			アイウ	人			360	360	360	360	360	
			アイウ									
成果指標			アイウ	%			(未把握)					
			アイウ	%			(未把握)					
			アイウ									
上位成果指標			アイウ	%								
			アイウ									
			アイウ									

事務事業名	小中学校用務員配置事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
学校用務の円滑な実施のためはじまった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
当初は、正職員で対応していたが、現在は非常勤職員及び人材派遣会社からの派遣で対応している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
なし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 学校の教育環境の整備の一環として、学校用務員をもうけており義務教育の充実の点から整合性はある
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 義務教育の一環としての教育環境の整備であり、学校設置者の市が実施するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 小中学校を対象としており、妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現在の状況で十分成果は上がっている。ただし、現状を維持していくためには事業を継続していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 現在の用務員の仕事を教職員がせねばならず、本来の教育に対する時間が削減となるので影響は大である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の派遣会社よりの委託を、非常勤職員にすれば、経費の削減となる
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事務時間であり削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育の一環であり、受益者負担は適当でない。

合志市

事務事業名	小中学校用務員配置事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

学校における教育環境の整備という面で、学校用務員が必要である。現在、非常勤職員と派遣社員の2本立てとなっており、経費削減の意味からも、非常勤職員へ統一する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

人材派遣会社からの派遣6名を、非常勤職員へ切り替える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

現在の派遣会社派遣職員への、非常勤職員へ切り替える事由の説明
派遣から非常勤職員に切り替えたところは、勤務時間が8時間から6時間に減る。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項